

事業 137	事業名	布目庁舎費				担当部署	部名	教育委員会		
							課名	教育総務課		
							電話	59 - 8090		
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計		
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費		
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務監理費		
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	財産管理費		
実施計画掲載		無		個別計画						
根拠法令・要綱等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、射水市教育センター条例、射水市教育センター条例施行規則								
事業目的	対象施設利用対象	市内学校教職員、市内児童・生徒およびその保護者								
	意図施設設置目的	射水市学校教育の一層の進展と充実を図る。								
事業内容	手段施設が実施する主な活動	調査研究、教職員研修、生徒指導、教育相談、適応指導教室								
補助金事業	類型区分									
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)							
施設管理運営事業	施設名	布目庁舎(別館)				管理形態	市直営			
						指定管理者名				
	構造・階数	鉄筋コンクリート造・地上3階建				指定管理期間				
	建築年度	平成 11 年度	改修年度	-	類似施設状況	県施設		市施設		
	耐震の有無	有	延床面積	1,319.98 m <sup>2</sup>	民間施設状況	無				
設備・規模	射水市地域職業相談室145m <sup>2</sup> 、教育センター77m <sup>2</sup> 、教育相談室29m <sup>2</sup> 、適応指導教室(事務室86m <sup>2</sup> 、相談室34m <sup>2</sup> 、学習室44m <sup>2</sup> 、多目的ルーム73m <sup>2</sup> )、会議室123m <sup>2</sup>									
施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
		平成22年度		平成23年度		平成24年度				
	整備内容									
その他	特記事項等	射水市地域職業相談室は商工観光課が担当。教育調査研究費及び適応指導教室運営費は別途評価対象事業にあり。								

事業	137	事務事業名	布目庁舎費	担当課	教育総務課
----	-----	-------	-------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (教育相談者数、適応指導教室利用者数)	人	1,039	1,000	1,085	108.5	1,000
活動指標	教育相談員数	人	5	5	5	100.0	5
	適応指導教室指導員数	人	3	3	3	100.0	3

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	5,313 千円	5,611 千円	5.6	5,421 千円
	正規職員人件費相当額	552 千円	544 千円	1.4	544 千円
	退職手当引当金相当額	80 千円	76 千円	5.0	76 千円
	減価償却費相当額	7,625 千円	7,625 千円	0.0	7,625 千円
	事業コスト計	13,570 千円	13,856 千円	2.1	13,666 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	施 設 使 用 料	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	13,570 千円	13,856 千円	2.1	13,666 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人
	臨時職員	人	人		人
利用者 1 人 当 たり コ ス ト		13.06 千円	12.77 千円	2.2	
うち一般財源ベース分		13.06 千円	12.77 千円	2.2	

評価項目	点数	説 明
必要性	4	教育の充実のため、市で教育センターを設置する必要がある。民間では対応できない。
有効性	4	施策の中で類似・重複した事業はなく、事業内容を見直す余地はない。
達成度	4	教育相談員、適応指導教室指導員の適正な配置に努めたため、目標を達成できた。
効率性	4	人員配置及び施設の維持管理ともに適正である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
教育センターは教育の充実に必要であることから、現状どおり適正に管理運営していく。				

事業 138	事業名 小・中学校長会補助金 (教育委員会事務局費)	担当部署	部名 教育委員会
		課名 教育総務課	電話 59 - 8090
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち	
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり	
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等			

事業目的	対象	交付先	射水市小学校長会及び射水市中学校長会
	意図	交付目的	射水市の小中学校教育をより充実させる。
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	小中学校校長が、学校経営、教育過程、指導育成、危機管理、教育課題についての研修や、研究発表などを実施

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他( )		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	予算の範囲内で交付			
定率補助						
その他						

施設管理運営事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
	設備・規模			

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	138	事務事業名	小・中学校長会補助金	担当課	教育総務課
----	-----	-------	------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ( )	人					
	研修会等実施回数	回	27	23	28	121.7	23

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	581 千円	581 千円	0.0	581 千円
	(補助金等交付件数)	( 2 件)	( 2 件)	0.0	( 2 件)
	正規職員人件費相当額	276 千円	272 千円	1.4	272 千円
	退職手当引当金相当額	40 千円	38 千円	5.0	38 千円
	事業コスト計	897 千円	891 千円	0.7	891 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	897 千円	891 千円	0.7	891 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	学校運営や児童生徒の指導といったさまざまな課題を、射水市全体で考える場を設けることにつながっている。また、学校教育に関する支援であり、市が行うのが妥当である。
有効性	4	学校の役割が年々増えていっている中で、新たに発生するさまざまな課題に対する対策を検討し、実施している。
効率性	3	学校の役割が年々増えている中で、事務従事職員や補助金額を引き下げることは難しいと考える。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
校務をつかさどる学校長が、学校教育上のさまざまな課題について研究・検討していくことは今後も必要であることから、現行どおりに実施していきたい。				

事業 139	事業名	小・中学校教育研究会補助金				担当部署	部名	教育委員会
		(教育委員会事務局費)					課名	教育総務課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	59 - 8090	
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					款	教育費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					項	教育総務費
	実施計画掲載	無		個別計画			目	事務局費
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	射水市小学校教育研究会及び射水市中学校教育研究会					
	意図	交付目的	小中学校における教育内容の調査研究を行い、より良い教育内容や教育方法を明らかにする。					
事業内容	手段	補助金等の受け取る実施する主な活動	各教科ごとに、よりわかやすい授業の在り方の調査研究や、指導計画の検討、教員の資質向上を目指し、研究授業や研修会、講演会などを実施					

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他( )			
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				
		定額補助	予算の範囲内で交付				
定率補助							
その他							

施設管理運営事業	施設名					管理形態		
						指定管理者名		
	構造・階数					指定管理期間		
	建築年度	改修年度					類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積					民間施設状況	
	設備・規模							

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	139	事務事業名	小・中学校教育研究会補助金	担当課	教育総務課
----	-----	-------	---------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ( )	人					
	研修会等実施回数	回	42	28	35	125.0	28

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	510 千円	510 千円	0.0	510 千円
	(補助金等交付件数)	( 2 件)	( 2 件)	0.0	( 2 件)
	正規職員人件費相当額	276 千円	272 千円	1.4	272 千円
	退職手当引当金相当額	40 千円	38 千円	5.0	38 千円
	事業コスト計	826 千円	820 千円	0.7	820 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	826 千円	820 千円	0.7	820 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
利用者1人あたりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	新学習指導要領が実施され、教育内容が増加していることから、これまで以上に教育内容に対する研究や検討が求められている。また、学校教育に関する支援であり、市が行うのが妥当である。
有効性	4	各教科ごとに活発に部会を開き、授業研究を行っている。
効率性	3	教育内容が増えている中で、事務従事職員や補助金額について引き下げることは難しいと考える。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>新学習指導要領の実施に伴い、教育内容について研究・検討していくことは今後も必要であることから、現行どおりに実施していきたい。</p>				

事業 140	事業名 幼稚園教育研究会補助金 (教育委員会事務局費)	担当部署	部名 教育委員会
		課名 教育総務課	電話 59 - 8090
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち	
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり	
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等			

事業目的	対象	交付先 射水市立教育研究会補助金
	意図	交付目的 市内幼稚園の幼稚園教育の充実・発展を図る。
事業内容	手段 補助金等の交付を受けて実施する主な活動	研究会における資料作成、講習会への講師招へい、研究の累積や成果の発展のための紀要編集

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他( )		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	予算の範囲内で交付			
定率補助						
その他						

施設管理運営事業	施設名	管理形態	
		指定管理者名	
	構造・階数	指定管理期間	
	建築年度	改修年度	類似施設状況
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況
	設備・規模		

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	140	事務事業名	幼稚園教育研究会補助金	担当課	教育総務課
----	-----	-------	-------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ( )	人					
	研修会等実施回数	回	18	21	19	90.5	19

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	67 千円	67 千円	0.0	0 千円
	(補助金等交付件数)	( 1 件)	( 1 件)	0.0	( 0 件)
	正規職員人件費相当額	552 千円	544 千円	1.4	0 千円
	退職手当引当金相当額	80 千円	76 千円	5.0	0 千円
	事業コスト計	699 千円	687 千円	1.7	0 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	699 千円	687 千円	1.7	0 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.08 人	0.08 人	0.0	0.00 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	市内幼稚園の幼稚園教育の充実・発展といった学校教育に係る支援であり、市が行うのが妥当である。
有効性	4	幼稚園と小学校との相互連携や特別な支援を要する幼児へのより良い支援方法といった、今日的な課題に対し、研究に取り組んでいる。
効率性	2	補助金という形態をとらなければならないかという点について検討の余地がある。

評価結果 (1次)	<b>B</b> 補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		評価委員会のコメント	
補助金という形よりも、必要経費を直接予算化した方が、より効率化することから、平成24年度からは当補助金を廃止し、講師報酬費などを予算化する。			

事業 141	事業名 学校給食研究会補助金 (教育委員会事務局費)	担当部署	部名 教育委員会
		課名 教育総務課	電話 59 - 8090
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち	
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり	
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等			

事業目的	対象	交付先 射水市学校給食研究会
	意図	交付目的 射水市における学校給食の充実・発展を図る。
事業内容	手段 補助金等の交付を受けて実施する主な活動	研究主題を定め、学校給食の充実に関する調査研究、給食指導の向上に関する研修会や研究発表会の実施、学校給食の調理研究、研究紀要の作成を行う。

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他( )		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	予算の範囲内で交付			
定率補助						
その他						

施設管理運営事業	施設名	管理形態	
		指定管理者名	
	構造・階数	指定管理期間	
	建築年度	改修年度	類似施設状況
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況
	設備・規模		

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	141	事務事業名	学校給食研究会補助金	担当課	教育総務課
----	-----	-------	------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ( )	人					
	研修会等実施回数	回	8	6	6	100.0	6

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	81 千円	81 千円	0.0	81 千円
	(補助金等交付件数)	( 1 件)	( 1 件)	0.0	( 1 件)
	正規職員人件費相当額	276 千円	272 千円	1.4	272 千円
	退職手当引当金相当額	40 千円	38 千円	5.0	38 千円
	事業コスト計	397 千円	391 千円	1.5	391 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	397 千円	391 千円	1.5	391 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	近年、学校において積極的に食育に取り組むことが求められている。また、学校教育に関する支援であり、市が行うのが妥当である。
有効性	4	児童生徒の食生活改善や、残食率が高い食材について献立改善、給食つうしんを通じた家庭への働きかけなどを実施している。
効率性	2	平成22,23年度ともに一定額の繰越金が発生しており、補助金の支出額について見直す余地がある。

評価結果 (1次)	<b>B</b> 補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)		評価委員会のコメント	
一定額の繰越金が発生していることから、他の補助金の中に組み込むなど検討をしていきたい。			

事業 142	事務 事業名	学校保健会補助金				担当 部署	部名	教育委員会
		(教育委員会事務局費)					課名	教育総務課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	59 - 8090	
総合 計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち				予算 科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					款	教育費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					項	教育総務費
	実施計画掲載	無		個別計画			目	事務局費
根拠法令・要綱等								

事業 目的	対象	交付先	射水市学校保健会				
	意図	交付目的	射水市における学校保健教育の振興を図る。				
事業 内容	手段	補助金等の 受け 実施する 主な活動	学校における保健施策の調査研究及び資料の刊行、学校衛生思想の普及及び啓発、学校保健事業の企画・実践、学校保健に関する図書・資料・諸用紙の斡旋などを行う。				

補助 金 事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他( )		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助				
定率補助		500円×普通学級数				
	その他					

施設 管理 運営 事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
設備・規模						

施設 等 整備 事業	総事業費	財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	142	事務事業名	学校保健会補助金	担当課	教育総務課
----	-----	-------	----------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ( )	人					
	研修会等実施回数	回	13	12	12	100.0	12

事業費・人件費	事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)		137 千円	137 千円	0.0
(補助金等交付件数)		( 1 件)	( 1 件)	0.0	( 1 件)	
正規職員人件費相当額			276 千円	272 千円	1.4	272 千円
退職手当引当金相当額			40 千円	38 千円	5.0	38 千円
事業コスト計			453 千円	447 千円	1.3	447 千円
財源内訳		国 県 支 出 金		千円	千円	
	そ の 他		千円	千円		千円
	一 般 財 源		453 千円	447 千円	1.3	447 千円
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	新型インフルエンザの流行を受けた学校感染症への対応やアレルギーへの対応の充実が求められている。また、学校教育に関する支援であり、市が行うのが妥当である。
有効性	4	児童生徒の生活習慣に関する講演や予防接種に関する養護教諭研修会、救急救命の実技研修会、担当校において児童生徒の健康教育に関する研究実践発表を行っている。
効率性	2	平成22年度、23年度ともに一定額の繰越金が発生しており、補助金の支出額について見直す余地がある。

評価結果 (1次)	<b>B</b> 補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)		評価委員会のコメント	
<p>一定額の繰越金が発生していることから、他の補助金の中への組込みなどを検討していきたい。</p>			

事業 143	事業名 姉妹校交流学习運営補助金 (教育員会事務局費)	担当部署	部名 教育委員会
		課名 教育総務課	電話 59 - 8090
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち	
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり	
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等			

事業目的	対象	交付先 射水市立金山小学校
	意図	交付目的 金山小学校の姉妹校である猿楽小学校との交流を通じて、渋谷(東京)と金山(富山)のよさを互いに理解し合い、自然愛や郷土愛、豊かな心を育てる。
事業内容	手段 補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・年間を通じた文通や写真交換、作品交換 ・隔年での来訪や訪問

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他( )		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	予算の範囲内で交付			
定率補助						
その他						

施設管理運営事業	施設名	管理形態	
		指定管理者名	
	構造・階数	指定管理期間	
	建築年度	改修年度	類似施設状況
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況
	設備・規模		

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	平成22年度は猿楽小学校が来訪。平成23年度は猿楽を訪問する予定であったが、東日本大震災により訪問を自粛した。その代替りとして、インターネットを通じた交流活動を行った。
-----	-------	--

事業	143	事務事業名	姉妹校交流学习運営補助金	担当課	教育総務課
----	-----	-------	--------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 (金山小学校児童数)	人	76	72	72	100.0	66

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	1,100 千円	300 千円	72.7	900 千円
	(補助金等交付件数)	( 1 件)	( 1 件)	0.0	( 1 件)
	正規職員人件費相当額	552 千円	544 千円	1.4	544 千円
	退職手当引当金相当額	80 千円	76 千円	5.0	76 千円
	事業コスト計	1,732 千円	920 千円	46.9	1,520 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	1,732 千円	920 千円	46.9	1,520 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人
利用者1人当たりコスト		22.79 千円	12.78 千円	43.9	
	うち一般財源ベース分	22.79 千円	12.78 千円	43.9	

評価項目	点数	説 明
妥当性	1	金山小学校と姉妹校提携している猿楽小学校の交流を図る事業に対する補助金であるため、公平性が保たれているとはいえないが、長く続いている地域独自の交流活動であることにも配慮する必要があると考える。
有効性	4	交流活動を通じて、渋谷(東京)と金山(富山)のよさを互いに理解し合い、自然愛や郷土愛、豊かな心を育てることに効果をあげている。
効率性	2	対象経費については、見直す必要がある。

評価結果 (1次)	D 補助金の廃止を検討	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		評価委員会のコメント	
金山小学校と姉妹校提携している猿楽小学校との交流を図る事業であり、金山地域をあげて取り組んでいることから、今後も継続し支援するが、対象経費について見直す必要がある。			

事業 144	事業名 児童生徒全国・北信越大会出場補助金 (教育委員会事務局費)	担当部署	部名 教育委員会
		課名 教育総務課	電話 59 - 8090
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち	
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり	
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等			

事業目的	対象	交付先	北信越大会、全国大会に出場する児童生徒の学校長
	意図	交付目的	北信越大会、全国大会に出場する者を激励する。
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	北信越大会、全国大会へ出場する。

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他( )		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助				
定率補助		北信越規模の大会 1名 2,000円 全国規模の大会 1名 5,000円				
	その他					

施設管理運営事業	施設名	管理形態	
		指定管理者名	
	構造・階数	指定管理期間	
	建築年度	改修年度	類似施設状況
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況
	設備・規模		

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	144	事務事業名	児童生徒全国・北信越大会出場補助金	担当課	教育総務課
----	-----	-------	-------------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ( )	人					
	補助金交付件数	回	21	24	26	108.3	24

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	612 千円	665 千円	8.7	1,400 千円
	(補助金等交付件数)	( 21 件)	( 26 件)	23.8	( 24 件)
	正規職員人件費相当額	552 千円	544 千円	1.4	544 千円
	退職手当引当金相当額	80 千円	76 千円	5.0	76 千円
	事業コスト計	1,244 千円	1,285 千円	3.3	2,020 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	1,244 千円	1,285 千円	3.3	2,020 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	北信越大会、全国大会に出場する者を激励することが目的であることから、市が補助金を交付することは妥当である。
有効性	4	上位の大会に参加する上で、選手の経済的な負担軽減になっている。
効率性	3	補助金額については、見直す余地がない。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
上位の大会に参加する児童生徒を激励するという目的から、現行どおり実施していきたい。					

事業 145	事業名 冬季間中学生通学補助金 (教育委員会事務局費)	担当部署	部名 教育委員会
		課名 教育総務課	電話 59 - 8090
事業期間	開始年度 平成 22 年度	終了年度 -	予算科目 会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち	
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり	
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等	射水市立中学校冬季間通学費助成金交付要綱(平成22年射水市告示第182号)		

事業目的	対象	交付先 冬季間に通学の安全上、公共交通機関の定期券を購入して通学する生徒の保護者 冬季間に通学の安全上、バスを借り上げて通学する生徒の保護者で構成する団体
	意図	交付目的 自転車通学者等の冬季間における通学の安全を確保するため、公共交通機関の定期券を購入する中学生の保護者又はバスを借り上げて通学する中学生の保護者の団体を対象に、定期券購入等の経費の一部を市が助成することによって保護者の軽減をすることを目的とする。
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動 冬季間(概ね12月から翌年2月までの3カ月間)のコミュニティバス、路線バス、万葉線、JR等公共交通機関定期券の購入又はバスの借り上げ

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他(通学時の安全確保)		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	公共交通機関の定期券購入費及び借上げバスの個人負担額の2分の1以内 ただし、1か月当たり2,000円が上限			
定率補助						
その他						

施設管理運営事業	施設名	管理形態	
		指定管理者名	
	構造・階数	指定管理期間	
	建築年度	改修年度	類似施設状況
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況
設備・規模			

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	145	事務事業名	冬季間中学生通学補助金	担当課	教育総務課
----	-----	-------	-------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ( )	人	334	350	385	110.0	350

事業費・人件費	事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)		1,906 千円	2,207 千円	15.8
(補助金等交付件数)		( 333 件)	( 333 件)	( 385 件)	15.6	( 350 件)
正規職員人件費相当額			276 千円	272 千円	1.4	272 千円
退職手当引当金相当額			40 千円	38 千円	5.0	38 千円
事業コスト計			2,222 千円	2,517 千円	13.3	2,410 千円
財源内訳		国 県 支 出 金		0 千円	0 千円	-
	そ の 他		0 千円	0 千円	-	0 千円
	一 般 財 源		2,222 千円	2,517 千円	13.3	2,410 千円
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト		6.65 千円	6.54 千円	1.7	
	うち一般財源ベース分		6.65 千円	6.54 千円	1.7	

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	市立中学校に在学する全生徒を対象としており、また、冬季間の通学の安全を確保するための助成金であることから、公益性及び公平性は確保されている。
有効性	4	冬季間に公共交通機関を利用する生徒数は年々増加傾向にあり、保護者の負担軽減につながっている。
効率性	2	少額補助金ではあるが、自己負担額に対して実質3分の1～2分の1の助成金となっており、対象経費に見直す余地がない。

評価結果 (1次)	<b>B</b> 補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)		評価委員会のコメント	
自転車通学者等の冬季間における通学の安全を確保するために必要な事業であり、また、自己負担額が過多となっている利用者がほとんどいないことから、補助率等についても現行のままとし、事業を推進していく。			

事業 146	事業名 奨学金事務費	担当部署	部名 教育委員会
		課名 教育総務課	電話 59 - 8090
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	予算科目 会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち	
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり	
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等 射水市奨学資金規則(平成17年射水市規則第38号)			

事業目的	対象 誰を・何を	修学の意欲及び能力を有するにもかかわらず経済的理由により修学が困難な者
	意図 どのような状態に	奨学資金を給与又は貸与し、有用な人材を育成する。
事業内容	手段 どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奨学生募集要項を県内の高等学校等と各行政センターに配布するとともに、広報、ホームページに募集記事を掲載し、奨学生を募集する。</li> <li>・奨学生審査会を開催し、申請者の中から奨学生を選定し、決定者に対して奨学資金を交付する。 【貸与額: 自宅通学生 月25,000円、自宅外通学生 月40,000円】 無利息</li> <li>【貸与期間: 当該学校の正規の修業期間】</li> <li>・奨学資金の返還については、学生が当該学校を卒業した日から1年を経過した日の翌日から起算し、10年を限度として返還金全額をその返還年で除した年賦の方法により返還してもらう。</li> </ul>

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模				

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	平成22年4月から国の高等学校授業料無償化に伴い高校生等の奨学生の募集はしていない。
-----	-------	--

事業	146	事務事業名	奨学金事務費	担当課	教育総務課
----	-----	-------	--------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (奨学生)	人	5	5	3	60.0	5
活動指標	交付人数	人	14	13	10	76.9	12
	給与金額	円	705,200	48,000	48,000	100.0	0
	貸与金額	円	5,484,000	6,192,000	4,572,000	73.8	5,580,000

事業費・人件費	事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)		6,189 千円	4,620 千円	25.4
正規職員人件費相当額			828 千円	816 千円	1.4	816 千円
退職手当引当金相当額			120 千円	114 千円	5.0	114 千円
事業コスト計			7,137 千円	5,550 千円	22.2	6,510 千円
財源内訳		国 県 支 出 金		0 千円	0 千円	-
財源内訳	そ の 他		5,995 千円	8,154 千円	36.0	5,373 千円
	一 般 財 源		1,142 千円	0 千円	皆減	1,137 千円
当該事務 従事職員数	正規職員		0.12 人	0.12 人	0.0	0.12 人
	臨時職員		人	人		人
利用者1人当たりコスト	うち一般財源ベース分		1,427.40 千円	1,850.00 千円	29.6	
			228.40 千円	0.00 千円	皆減	

評価項目	点数	説 明
必要性	1	経済的理由により修学が困難な者を対象としている事業ではあるが、独立行政法人や県でも同種の事業を実施している。
有効性	2	経済的理由により修学が困難な者に修学の機会を与えることで、有用な人材育成につながっている。
達成度	2	申請者が募集人数を下回っており、成果が上がっているとはいえない。
効率性	2	現状の制度では効率的に事務を遂行しているが、制度自体を見直す余地がある。

評価結果 (1次)	D	事業の廃止又は抜本的な見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
申請者数が減少傾向にあることから、県内他市の申請状況等を調査し、今後の奨学資金制度のあり方について検討する。				

事業 147	事務 事業名	学校図書館活動推進費				担当 部署	部名	教育委員会
							課名	教育総務課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予 算 科 目	電話	59 - 8090
総合 計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					会計	一般会計
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					款	教育費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					項	教育総務費
実施計画掲載		有	16 頁	個別計画		目	事務局費	
根拠法令・要綱等								

事業 目的	対象	誰を・何を	市内小中学生					
	意図	どのような状態に	読書離れの改善や読書習慣の定着を図り、国語力等の向上を目指す					
事業 内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館の蔵書の充実</li> <li>・学校図書館司書の配置</li> <li>・学校図書館システムの導入</li> </ul>					

補助 金 事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設 管理 運 営 事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
	建築年度			改修年度			類似施設状況			
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況			
設備・規模										

施設 等 整 備 事業	総事業費	財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	整備内容						

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業	147	事務事業名	学校図書館活動推進費	担当課	教育総務課
----	-----	-------	------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (市内小中学校在籍数)	人	8390	8351	8351	100.0	8348
	小中学校図書蔵書率	%	82.6	86	81.7	95.0	82.8
	1人当たり年間貸出冊数	冊	31.3	30	31	103.3	36
活動指標	学校図書館司書配置校	校	22	22	22	100.0	22

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	19,657 千円	21,239 千円	8.0	27,857 千円
	正規職員人件費相当額	276 千円	272 千円	1.4	272 千円
	退職手当引当金相当額	40 千円	38 千円	5.0	38 千円
	事業コスト計	19,973 千円	21,549 千円	7.9	28,167 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
財源内訳	その他	千円	千円		千円
	一般財源	19,973 千円	21,549 千円	7.9	28,167 千円
	当該事務 従事職員数	正規職員 0.04 人 臨時職員 22.00 人	0.04 人 22.00 人	0.0 0.0	0.04 人 22.00 人
利用者1人当たりコスト	2.38 千円	2.58 千円	8.4		
うち一般財源ベース分	2.38 千円	2.58 千円	8.4		

評価項目	点数	説明
必要性	4	図書整備については、文部科学省が定めた学校図書館図書標準に基づき整備するものであり、また、読書離れの改善や読書習慣の定着を図るため、図書館司書の配置は必要である。
有効性	3	限られた予算の中で子ども達に適切な図書を購入している。
達成度	4	各学校における図書蔵書率が学校図書館図書標準に達しないので今後も継続しなければならない。
効率性	2	図書は、定価がきまっており、コストの削減はできない。また、全小中学校に図書館司書を配置しており、図書館環境の充実に寄与しているのでこれを削減する予定はない。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
学校図書館図書標準を満たすよう今後も整備を続ける。				

事業 148	事業名 小学校外国語活動指導員配置事業 (教育センター管理費)	担当部署	部名 教育委員会
		課名 教育総務課	電話 59 - 8090
事業期間	開始年度 平成 18 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち	
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり	
	施策名(節)	第 2 節 教育環境の充実	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等			

事業目的	対象 誰を・何を	市内小学5、6年生
	意図 どのような状態に	「外国語活動」を担当教諭と協力して円滑に指導を行う。
事業内容	手段 どのような方法で	「外国語活動」の授業時に英語が堪能な支援員を配置する。

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度		平成24年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	148	事務事業名	小学校外国語活動指導員配置事業	担当課	教育総務課
----	-----	-------	-----------------	-----	-------

	指標名	単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (市内小学校5、6年生)	人	1,921	1,878	1,878	100.0	1,937
	指導日数	日	368	492	507	103.0	508
活動指標	外国語活動指導員	人	3	4	4	100.0	4

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	4,398 千円	5,475 千円	24.5	5,600 千円
	正規職員人件費相当額	207 千円	204 千円	1.4	204 千円
	退職手当引当金相当額	30 千円	29 千円	5.0	29 千円
	事業コスト計	4,635 千円	5,708 千円	23.1	5,833 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
財源内訳	その他	千円	千円		千円
	一般財源	4,635 千円	5,708 千円	23.1	5,833 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		2.41 千円	3.04 千円	26.0	
	うち一般財源ベース分	2.41 千円	3.04 千円	26.0	

評価項目	点数	説明
必要性	3	学校教育充実のため必要な事業である。
有効性	4	英語が堪能な指導員を配置することで、児童の外国語への興味や関心が向上している。
達成度	4	全小学校5、6年生の外国語活動全てにおいて、指導員を派遣するためには、最低でも4人は必要であり、英語が堪能な指導員を雇用することができた。
効率性	4	5、6年生の外国語活動の授業における配置であり、削減することはできない。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
平成23年度から小学校外国語活動が全面実施されており、外国語活動の充実を図るため、外国語活動指導員の重要性は高いため、今後も継続して配置していく。					

事業 149	事業名 教育調査研究費	担当部署			部名	教育委員会	
					課名	教育総務課	
					電話	59 - 8090	
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち				会計	一般会計
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり				款	教育費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実				項	教育総務費
	実施計画掲載	無		個別計画		目	教育センター費
根拠法令・要綱等							

事業目的	対象	誰を・何を	・教職員 ・児童生徒
	意図	どのような状態に	・教職員の資質や能力、指導力を高める。 ・児童生徒の科学的に判断したり処理したりする能力や豊かな想像力を育成する。
事業内容	手段	どのような方法で	・今日的な課題をとらえた教育講演会を開催する。 ・日頃の教育実践に基づいたまとめとしての教育論文の募集を行い、資質向上に資する。 ・今日的な課題をとらえ、教育の方向性を示す実践的な調査研究を行う。 ・児童生徒の自然の事象に対する見方・考え方を育てる。また、科学的に判断したり処理したりする能力や旺盛な探求心と豊かな想像力を育成する。

補助金事業	類型区分					
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			

施設管理運営事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	149	事務事業名	教育調査研究費	担当課	教育総務課
----	-----	-------	---------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (市内教職員数)	人	503	512	512	100.0	510
活動指標	研修会開催回数	回	6	7	7	100.0	7

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	643 千円	803 千円	24.9	635 千円
	正規職員人件費相当額	207 千円	204 千円	1.4	204 千円
	退職手当引当金相当額	30 千円	29 千円	5.0	29 千円
	事業コスト計	880 千円	1,036 千円	17.7	868 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
財源内訳	その他	千円	千円		千円
	一般財源	880 千円	1,036 千円	17.7	868 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		1.75 千円	2.02 千円	15.6	
	うち一般財源ベース分	1.75 千円	2.02 千円	15.6	

評価項目	点数	説明
有効性	4	教職員の研修ニーズに応じ実施している。
達成度	4	計画どおり、研修を開催した。
効率性	4	研修会の講師謝礼や科学作品展出品への報償費が主であり削減することはできない。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
教職員の資質向上のため、今後も継続していく事業である。					

事業 150	事務 事業名	適応指導教室運営費				担当 部署	部名	教育委員会
							課名	教育総務課
		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予 算 科 目	電話	59 - 8090
							会計	一般会計
総合 計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	教育総務費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	教育センター費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業 目的	対象 誰を・何を	不登校児童生徒						
	意図 どのような 状態に	心理的・情緒的な問題等の軽減を図りながら自己理解を深め、自己肯定感をもち、自立する力をよみがえらせ、よりよい人間関係づくりができるよう支援を行う。また、基本的な生活習慣の定着を図り、基礎学力の補充に努め、学ぶ意欲を喚起し、学校・社会に復帰できるようにする。						
事業 内容	手段 どのような 方法で	1 生活指導及び学習指導を通して児童生徒の状況に応じた指導を心がけ、生活への意欲ややる気 を高めるように指導する。 2 日課を設け、適応できるようにすることで生活力及び学力の向上をめざす。その際、各人の心身の 状況に応じ、柔軟な対応を心がける。 3 充実感、成就感の味わえる学習活動、体育活動や調理活動、体験活動、栽培活動、交流活動を実 施し、心身の充実に努める。						

補助 金事 業	類 型 区 分							
	補 助 内 容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設 管理 運 営 事 業	施 設 名					管 理 形 態		
						指 定 管 理 者 名		
	構 造 ・ 階 数					指 定 管 理 期 間		
	建 築 年 度		改 修 年 度		類 似 施 設 状 況			
	耐 震 の 有 無		延 床 面 積		民 間 施 設 状 況			
設 備 ・ 規 模								

施設 等 整 備 事 業	総 事 業 費	財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	整 備 内 容						

そ の 他	特 記 事 項 等						
-------------	-----------	--	--	--	--	--	--

事業	150	事務事業名	適応指導教室運営費	担当課	教育総務課
----	-----	-------	-----------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (通級・仮通級児童生徒数)	人	10	10	13	130.0	10
		人					
活動指標	相談員数	人	3	3	3	100.0	3

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	6,384 千円	6,299 千円	1.3	6,523 千円
	正規職員人件費相当額	207 千円	204 千円	1.4	204 千円
	退職手当引当金相当額	30 千円	29 千円	5.0	29 千円
	事業コスト計	6,621 千円	6,532 千円	1.4	6,756 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
財源内訳	その他	千円	千円		千円
	一般財源	6,621 千円	6,532 千円	1.4	6,756 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	臨時職員	人	人		人
利用者 1 人当たりコスト		662.10 千円	502.42 千円	24.1	
うち一般財源ベース分		662.10 千円	502.42 千円	24.1	

評価項目	点数	説明
必要性	4	学校、社会に復帰できるよう支援するものであり、市が適応指導教室を運営することは妥当である。
有効性	4	基本的な生活習慣の定着を図り、基礎学力の補充に努め、学ぶ意欲を喚起し、学校・社会に復帰できるようにするものでありこの事業は有効である。
達成度	4	経験のある指導員を3名配置することができた。
効率性	4	相談員3名で、教室の運営と各学校での相談に応じており、人員の削減は見込めない。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
不登校児童生徒に対して、個々の実態に応じた学習支援や、社会復帰のための支援を行うものであり、今後も継続して実施していく。				

事業 151	事務 事業名	学校給食センター管理費				担当 部署	部名	教育委員会
							課名	教育総務課
		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	59 - 8100	
総合 計画	事業 期間					予 算 科 目	会計	一般会計
	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	教育総務費
	施策名(節)	第 2 節 教育環境の充実					目	学校給食センター費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		学校給食法						

事業 目的	対象 誰を・何を	新湊地区等の幼稚園,小学校,中学校生徒と教職員					
	意図 どのような 状態に	学校給食衛生管理規準による給食の提供					
事業 内容	手段 どのような 方法で	学校給食法の学校給食衛生管理規準による調理室内の温度25度以下、湿度80%以下、(空調設備等の完備)で調理されたより安全で、よりおいしい給食事業の実施。					

補助 金 事業	類 型 区 分						
	補 助 内 容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設 管理 運 営 事 業	施 設 名					管 理 形 態		
						指 定 管 理 者 名		
	構 造 ・ 階 数					指 定 管 理 期 間		
	建 築 年 度		改 修 年 度		類 似 施 設 状 況			
	耐 震 の 有 無		延 床 面 積		民 間 施 設 状 況			
設 備 ・ 規 模								

施設 等 整 備 事 業	総 事 業 費		財 源 内 訳 (千円)	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ 他	一 般 財 源
	平成22年度		平成23年度			平成24年度		
	整 備 内 容							

そ の 他	特 記 事 項 等						
-------------	-----------------------	--	--	--	--	--	--

事業	151	事務事業名	学校給食センター管理費	担当課	教育総務課
----	-----	-------	-------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ( )	人					
	地元食材の使用率向上	%	16.44	17	16.32	96.0	17
	年間給食提供数	食	621488	617183	678183	109.9	719293
活動指標	給食日数	日	197	189	189	100.0	200

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	85,983 千円	105,205 千円	22.4	110,375 千円
	正規職員人件費相当額	20,700 千円	20,400 千円	1.4	20,400 千円
	退職手当引当金相当額	3,000 千円	2,850 千円	5.0	2,850 千円
	事業コスト計	109,683 千円	128,455 千円	17.1	133,625 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
財源内訳	その他	千円	千円		千円
	一般財源	109,683 千円	128,455 千円	17.1	133,625 千円
当該事務従事職員数	正規職員	3.00 人	3.00 人	0.0	3.00 人
	臨時職員	1.00 人	1.00 人	0.0	1.00 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	学校給食衛生管理規準に基づくもの、また児童生徒にとって昼食として正しい食習慣を身につける機会であり、設置者として市が事業を実施する必要がある。
有効性	3	給食物資共同購入等により安定した価格購入が図られる。
達成度	3	給食物資共同購入等により安定した価格購入ができる。
効率性	4	調理、配送部門の民間委託実施。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
施設経費節減のため、燃料費、光熱水費の節電及び節水に努める				

事業 152	事業名 学校給食費(小)	担当部署	部名	教育委員会
			課名	教育総務課
			電話	59 - 8090
事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	-
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち		
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり		
	施策名(節)	第 2 節 教育環境の充実		
	実施計画掲載	無	個別計画	
根拠法令・要綱等	学校給食法(昭和29年法律第160号)			

事業目的	対象	誰を・何を	給食の提供を受ける小学校児童
	意図	どのような状態に	児童の心身を健全に発達させる。食生活や食文化、食物の生産や流通といったことに関する理解を深めさせる。望ましい食習慣や社交性、生命や自然を尊重する精神や環境保全に寄与する態度を養う。
事業内容	手段	どのような方法で	・給食の提供に必要な調理員の雇用 ・施設の衛生管理や消耗品、備品の購入といった調理や提供に必要な環境の整備

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模				

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	152	事務事業名	学校給食費(小)	担当課	教育総務課
----	-----	-------	----------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (市内全小学校児童数)	人	5,683	5,580	5,580	100.0	5,558
	好き嫌いしないているいるなものを食べている児童の割合	%	47.9	50	51.4	102.8	52
活動指標	給食実施日数	日	191	191	191	100.0	191

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	61,159 千円	56,305 千円	7.9	100,039 千円
	正規職員人件費相当額	76,245 千円	75,140 千円	1.4	340 千円
	退職手当引当金相当額	11,050 千円	10,498 千円	5.0	48 千円
	事業コスト計	148,454 千円	141,943 千円	4.4	100,427 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
財源内訳	その他	千円	千円		千円
	一般財源	148,454 千円	141,943 千円	4.4	100,427 千円
当該事務従事職員数	正規職員	11.05 人	11.05 人	0.0	0.05 人
	臨時職員	20.00 人	27.00 人	35.0	人
利用者1人当たりコスト		26.12 千円	25.44 千円	2.6	
	うち一般財源ベース分	26.12 千円	25.44 千円	2.6	

評価項目	点数	説明
必要性	4	学校の設置者である市が事業を実施する必要がある。
有効性	3	学校現場での働きかけにより成果指標を達成しているが、研究や改善を進めることによって、より高い成果を上げることができると考える。
達成度	4	学校現場での働きかけにより成果指標を達成しているが、研究や改善を進めることによって、より高い成果を上げることができると考える。
効率性	1	給食の実施方法については、経費や業務の効率化の観点から民間委託を検討した。

評価結果 (1次)	<b>B</b> 事業の進め方の改善が必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		評価委員会のコメント	
給食実施に係る経費の効率化や民間の専門的な知識・技術の活用といった観点から、平成24年4月から単独調理校の給食調理業務の民間委託を実施した。			

事業 153	事業名 学校給食費(中)	担当部署	部名 教育委員会
		課名 教育総務課	電話 59-8090
事業期間	開始年度 平成17年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち	
	政策名(章)	第1章 心豊かな人を育むまちづくり	
	施策名(節)	第2節 教育環境の充実	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等	学校給食法(昭和29年法律第160号)		

事業目的	対象 誰を・何を	給食の提供を受ける中学校生徒
	意図 どのような状態に	生徒の心身を健全に発達させる。食生活や食文化、食物の生産や流通といったことに関する理解を深めさせる。望ましい食習慣や社交性、生命や自然を尊重する精神や環境保全に寄与する態度を養う。
事業内容	手段 どのような方法で	・給食の提供に必要な調理員の雇用 ・施設の衛生管理や消耗品、備品の購入といった調理や提供に必要な環境の整備

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模				

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	153	事務事業名	学校給食費(中)	担当課	教育総務課
----	-----	-------	----------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (市内全中学校生徒数)	人	2,707	2,771	2,771	100.0	2,790
	偏食をしていない生徒の割合	%	54.3	55	55.4	100.7	56
活動指標	給食実施日数	日	195	197	197	100.0	197

事業費・人件費	事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)		25,434 千円	22,352 千円	12.1
正規職員人件費相当額			41,745 千円	41,140 千円	1.4	340 千円
退職手当引当金相当額			6,050 千円	5,748 千円	5.0	48 千円
事業コスト計			73,229 千円	69,240 千円	5.4	50,488 千円
財源内訳		国 県 支 出 金		千円	千円	
財源内訳	そ の 他		千円	千円		千円
	一 般 財 源		73,229 千円	69,240 千円	5.4	50,488 千円
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	6.05 人	6.05 人	0.0	0.05 人
利用者1人当たりコスト		臨時職員	14.00 人	10.00 人	28.6	人
	うち一般財源ベース分		27.05 千円	24.99 千円	7.6	
			27.05 千円	24.99 千円	7.6	

評価項目	点数	説 明
必要性	4	学校の設置者である市が事業を実施する必要がある。
有効性	3	学校現場での働きかけにより成果指標を達成しているが、研究や改善を進めることによって、より高い成果を上げることができると考える。
達成度	4	学校現場での働きかけにより成果指標を達成しているが、研究や改善を進めることによって、より高い成果を上げることができると考える。
効率性	1	給食の実施方法については、経費や業務乃効率化の観点から民間委託を検討した。

評価結果 (1次)	<b>B</b> 事業の進め方の改善が必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		評価委員会のコメント	
給食実施に係る経費の効率化や民間の専門的な知識・技術の活用といった観点から、平成24年4月から単独調理校の給食調理業務の民間委託を実施した。			

事業 154	事業名 婦人会活動補助金 (社会教育管理費)	担当部署	部名 教育委員会
		課名 教育総務課	電話 59 - 8091
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち	
	政策名(章)	第 2 章 だれもがきらめくまちづくり	
	施策名(節)	第 1 節 生涯学習活動の推進	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等			

事業目的	対象	交付先 射水市婦人会
	意図	交付目的 射水市婦人会が実施する、女性の社会参加を促進する活動や女性ならではの視点に立った活動を支援することにより、本市の社会教育の発展を図る。
事業内容	手段 補助金等の交付を受けて実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内単位婦人会の交流・意見交換、研修への参加</li> <li>・各単位婦人会事業への助成及び指導</li> <li>・環境保全を目的とした講習会の実施</li> <li>・家庭教育支援を目的とした親子向け交流会の実施</li> <li>・会報誌発行</li> </ul>

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他( )		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	予算の範囲内で交付			
定率補助						
その他						

施設管理運営事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模				

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	整備内容						

その他	特記事項等	<p>加入する婦人会組織は減少傾向にあり、市全体の女性組織の連携が十分図られるとは言えない。特に、地域振興会の設立以降、市婦人会への理解や参加の意識が薄れつつあり、脱退を促進させているという状況にある。今後、市を代表する女性組織としての活動を推進するため、各地域振興会の理解を得て、未加入地区の女性組織との連携方法について検討が必要である。</p>
-----	-------	--

事業	154	事務事業名	婦人会活動補助金	担当課	教育総務課
----	-----	-------	----------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ( )	人					
	市民向け事業の実施	回	2	2	2	100.0	2

事業費・人件費	事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)		1,053 千円	1,053 千円	0.0
(補助金等交付件数)		( 1 件)	( 1 件)	0.0	( 1 件)	
正規職員人件費相当額			552 千円	544 千円	1.4	544 千円
退職手当引当金相当額			80 千円	76 千円	5.0	76 千円
事業コスト計			1,685 千円	1,673 千円	0.7	1,520 千円
財源内訳		国 県 支 出 金		千円		
	そ の 他		千円			千円
	一 般 財 源		1,685 千円	1,673 千円	0.7	1,520 千円
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	市内において、唯一、独立した女性組織の連携組織として、環境保全の取り組みや子育て支援活動等を全市的に実施。女性ならではの視点やネットワークを生かした活動が成果を挙げている。
有効性	3	市婦人会独自の活動はもとより、各单位婦人会で実施する活動や地区の特徴等について情報交換の場ともなることから、本市の社会教育の振興にとって有効である。
効率性	3	市補助金だけでなく、会費徴収を行い、効率的な団体の運営に努めている。また、上部組織からの補助事業の有効に活用し、成果をあげている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
女性の視点や立場からの活動は、今後の市政運営や市民協働によるまちづくりには欠かすことができない。今後は、全市的な取り組みが出来るよう、未加入の地域振興へ働きかけていくことが必要である。				

事業 155	事業名	PTA連絡協議会活動補助金				担当部署	部名	教育委員会
		(社会教育管理費)					課名	教育総務課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	59 - 8091	
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 2 章 だれもがきらめくまちづくり					款	教育費
	施策名(節)	第 1 節 生涯学習活動の推進					項	社会教育費
	実施計画掲載	無		個別計画			目	社会教育総務費
根拠法令・要綱等		社会教育法(昭和24年法律第207号)						

事業目的	対象	交付先	射水市PTA連絡協議会					
	意図	交付目的	射水市PTA連絡協議会の活動を支援することにより、各小中学校のPTA会員同士の交流や保護者と学校との連携強化を図る。					
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する主な活動	市内の小中学校PTAで構成される射水市PTA連絡協議会に対し補助金を交付する。					
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーン作戦支援事業</li> <li>・家庭の教育力を高める研修会の開催</li> <li>・教育懇談会の開催</li> <li>・研究大会への参加</li> <li>・会報誌の発行</li> </ul>					

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他( )			
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				
		定額補助	予算の範囲内で交付				
定率補助							
その他							

施設管理運営事業	施設名					管理形態		
						指定管理者名		
	構造・階数					指定管理期間		
	建築年度	改修年度					類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積					民間施設状況	
	設備・規模							

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	155	事務事業名	PTA連絡協議会活動補助金	担当課	教育総務課
----	-----	-------	---------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ( )	人					
	研修会開催回数	回	2	2	2	100.0	2

事業費・人件費	事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)		463 千円	463 千円	0.0
(補助金等交付件数)		( 1 件)	( 1 件)	0.0	( 1 件)	
正規職員人件費相当額			552 千円	544 千円	1.4	544 千円
退職手当引当金相当額			80 千円	76 千円	5.0	76 千円
事業コスト計			1,095 千円	1,083 千円	1.1	1,083 千円
財源内訳		国 県 支 出 金		千円	千円	
	そ の 他		千円	千円		千円
	一 般 財 源		1,095 千円	1,083 千円	1.1	1,083 千円
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人
	利用者 1 人 当 た り コ ス ト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	地域の教育力の向上や教育環境の充実を図るためには、保護者と学校の連携は不可欠であり、その母体となる射水市PTA連絡協議会の活動を推進することは妥当である。
有効性	4	射水市PTA連絡協議会の活動を通じ、市内小中学校のPTAの連携強化や教育環境の充実、児童生徒の健全育成が図られることから有効である。
効率性	3	市補助金だけでなく、会費の徴収により、自主財源を確保に努めている。また、上部組織の補助事業を活用し、団体の活動の運営を実施している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
地域の教育力や教育環境の充実を図るためには、保護者と学校の連携は不可欠であり、本事業は有効であることから、今後は、各PTAの連携強化や教育環境の充実に向け、活動の推進を求めていく。				

事業 156	事業名 生涯学習推進費	担当部署	部名 教育委員会
		課名 教育総務課	電話 59-8091
事業期間	開始年度 平成17年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち	
	政策名(章)	第2章 だれもがきらめくまちづくり	
	施策名(節)	第1節 生涯学習活動の推進	
	実施計画掲載	有	17頁 個別計画
根拠法令・要綱等	教育基本法(平成18年法律第120号)		

事業目的	対象 誰を・何を	全市民		
	意図 どのような状態に	地域の特性を活かした魅力ある学習機会の提供や学習成果の発表の場の確保など、生きがいを持って豊かに過ごすことのできる学習活動を支援することはもちろん、学習の成果が仲間作り、地域づくりへと広がり、地域の力へと結びつくことを目指す。		
事業内容	手段 どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>・27地域振興会への生涯学習活動事業委託</li> <li>・生涯学習フェスティバル、生涯学習作品展の開催</li> <li>・市民講座ふるさと学習講座の開催</li> </ul>		

補助金事業	類型区分				
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)		

施設管理運営事業	施設名			管理形態			
				指定管理者名			
	構造・階数			指定管理期間			
	建築年度	改修年度			類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積			民間施設状況		
設備・規模							

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度		平成24年度		

その他	特記事項等	平成23年度公民館のコミュニティセンター移行に伴い、公民館管理運営費から生涯学習活動事業に関わる予算が組み替えられた。
-----	-------	---

事業	156	事務事業名	生涯学習推進費	担当課	教育総務課
----	-----	-------	---------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (生涯学習活動事業参加者数)	人	41,125	40,000	38,396	96.0	40,000
	ふるさと学習講座受講者数	人	0	60	60	100.0	60
活動指標	生涯学習活動事業講座・学級開設数	回	737	740	774	104.6	750
	生涯学習フェスティバル来場者数	人	400	300	300	100.0	300

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	228 千円	11,110 千円	4772.8	11,378 千円
	正規職員人件費相当額	1,932 千円	1,904 千円	1.4	2,652 千円
	退職手当引当金相当額	280 千円	266 千円	5.0	371 千円
	事業コスト計	2,440 千円	13,280 千円	444.3	14,401 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
財源内訳	その他	千円	千円		千円
	一般財源	2,440 千円	13,280 千円	444.3	14,401 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.28 人	0.28 人	0.0	0.39 人
	臨時職員	2.00 人	2.00 人	0.0	2.00 人
利用者1人当たりコスト		0.06 千円	0.35 千円	482.9	
	うち一般財源ベース分	0.06 千円	0.35 千円	482.9	

評価項目	点数	説明
必要性	3	改正教育基本法第3条(生涯学習の理念)の規定および射水市生涯学習振興指針を踏まえ、市民が生きがいを持って豊かに過ごすことのできる学習活動を支援することはもちろん、学習の成果が仲間作り、地域づくりへと広がり、地域の力へと結びつくことを目指す必要がある。
有効性	4	地域振興会に生涯学習活動事業を委託することで、地域振興会を構成する様々な団体の協力を得ながら、地域の特性を活かし、地域の実情に応じた多彩な学級・講座を開設することができる。また、学習成果の発表の場として生涯学習フェスティバルを開催し、互いの学習内容を学びあう機会を提供している。
達成度	3	生涯学習活動参加者数は前年度よりも減少したものの、講座・学級開設数は増加している。平成23年度から、ふるさと射水に理解と愛着を深める機会として市民講座ふるさと学習講座を開設した。
効率性	4	生涯学習活動のコーディネーターとして各地域に生涯学習推進委員を委嘱している。また、教育委員会に社会教育指導員2名を配置し、各地域の生涯学習活動事業への指導・助言を行っている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
公民館がコミュニティセンターに移行しても、より一層生涯学習活動を推進するため、本事業は必要である。また、市民が生きがいのある豊かな生活をおくるためだけでなく、市民自らが地域問題を解決し、地域にあったまちづくりを実現するための学習を推進していく。				

事業 157	事業名 市生涯学習推進協議会補助金 (生涯学習推進事業費)	担当部署	部名 教育委員会
		課名 教育総務課	電話 59 - 8091
事業期間	開始年度 平成 23 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち	
	政策名(章)	第 2 章 だれもがきらめくまちづくり	
	施策名(節)	第 1 節 生涯学習活動の推進	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等			

事業目的	対象	交付先 射水市生涯学習推進協議会
	意図	交付目的 生涯学習推進委員相互の連絡機関として、生涯学習活動の健全な育成発展を図る。
事業内容	手段 補助金等の交付を受ける実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>射水市生涯学習推進協議会、同役員会の開催</li> <li>研修会、視察研修会の開催</li> <li>富山県公民館連合会主催研修会への参加</li> <li>射水市生涯学習フェスティバル、射水市生涯学習作品展の開催</li> </ul>

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他( )		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	予算の範囲内で交付			
定率補助						
その他						

施設管理運営事業	施設名	管理形態	
		指定管理者名	
	構造・階数	指定管理期間	
	建築年度	改修年度	類似施設状況
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況
設備・規模			

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	平成22年度までは、射水市公民館連絡協議会への補助金であったが、平成23年度からは、公民館のコミュニティセンター移行に伴い設置された射水市生涯学習推進協議会への補助金となった。平成24年度予算には、第49回東海北陸公民館大会富山県大会の参加費が加算されている。
-----	-------	--

事業	157	事務事業名	市生涯学習推進協議会補助金	担当課	教育総務課
----	-----	-------	---------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ( )	人					
	研修会、視察研修会の開催	回		2	2	100.0	1

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	90 千円	90 千円	0.0	255 千円
	(補助金等交付件数)	( 1 件)	( 1 件)	0.0	( 1 件)
	正規職員人件費相当額	552 千円	544 千円	1.4	544 千円
	退職手当引当金相当額	80 千円	76 千円	5.0	76 千円
	事業コスト計	722 千円	710 千円	1.7	875 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
財源内訳	その他	千円	千円		千円
	一般財源	722 千円	710 千円	1.7	875 千円
	当該事務従事職員数	正規職員 0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	公民館のコミュニティセンター移行に伴い、地域の生涯学習活動のコーディネーターとして生涯学習推進委員を委嘱した。委員相互の連携や情報交換、研修会や生涯学習フェスティバル等の開催等、互いの地域の学習成果を学びあい、学習意欲を高めあうことで、生涯学習活動の振興を図っている。
有効性	4	協議会主催の研修会だけでなく、富山県公民館連合会主催の研修会にも積極的に参加して県下の生涯学習活動の情報を収集し自らの地域の活動に活かすことは、本市の生涯学習活動の推進にとって有益である。
効率性	2	本市補助金だけでなく、富山県公民館連合会からの助成金(平成23年度は6万円)も活用して活動している。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
生涯学習推進委員の連携を図る上で、本補助金は必要であると考え。事業実施に当たっては、最低限の予算で行っており、現状維持が妥当と考える。				